

一宮町長
馬淵 昌也

現在、日本は縮小局面に入っています。人口の減少がはじまり、高齢化率は上昇し続けています。2060年には、人口は今の3分の2ほどに減り、勤労者は5割に減って、高齢者は4割まで上がるそうです。残り1割がこどもです。

こうした本格的な縮小局面は、過去の日本が経験したことのないもので、誰もが対応に苦しみます。わたくしの記憶では、1970年代から、こうした事態が予測されていました。ところが日本政府のとった対策は全く効果なく、1人が働いてもう1人を養う、かつてない形の社会に突入しようとしているわけです。

こうした中で感じるのは、地方行政府の持つ役割がさらに大きくなるということです。恐らく、今後の日本社会では、東京中心の一極集中はさらに強まると思われます。若い人は今よりもさらに東京圏に集中し、田舎は、人口が減るうえにますます高齢者ばかりになってゆくでしょう。こうした中で、地域をささえる力としての役場の役割は、更に重くなってゆくと予想されます。日常的なインフラの維持や、生活上のケア、災害時の安全確保など、すべてにわたって、現在よりもニーズは

増えるでしょう。しかしそれらを分担する民間の力は弱ってゆくわけですから、役場には、一層の覚悟と努力が求められると思います。

かつて高度経済成長の時代には、「お前は民間ではつかいものにならないから、役場にでも入れ」といわれて職員となることもあったと、昔を知る方は仰います。しかし、それは遠い過去のことです。これからは、民間でも一線で活躍できる方しか、役場の仕事はつとまらないと思います。現場に常に密着しながら全体状況を把握し、県や国や、時には世界の動向も理解した上で、的確な政策を立案し実行してゆく、有能で人間味のあるスタッフしか、役場では勤まりません。柔軟な頭と、義理と人情と、なんといいっても心意気で、住民を引っ張っていきける方こそが、求められるのです。

長期にわたる人員削減の結果、100人余の人数まで減った役場ですが、国や県からの業務の委譲で、忙しくなるばかりです。民間の力が次第に弱まってゆくなかで、地域を支えるエンジンとしての役場の役割の高まりを、現有スタッフと共有しつつ、今後の指針としてゆきたいと考えます。